

日本は大陸に関与せず一国同盟を固め集団的自衛権の行使を

# いまなぜ脱亜論か

本稿は、平成二十年十二月二十三日に行われた本会主催の「平成二十年 日台共栄のタベ」における記念講演の要録である。

(文責・編集部)

## 極東アジアの geopolitics

冷戦後、二十年近くが経とうとしている。フランシス・フ

クヤマは『歴史の終わり』で冷戦崩壊は自由民主主義の他の諸制度に対する完全な勝利だとした。しかし冷戦が終わってもなお、あるいはそれゆえ世界の緊張はますます高まっていく。中国は非常な勢いで膨張し、地域覇権主義的な勢力になりつつある。むしろ、冷戦崩壊が北方の脅威から中国を解放し、南方進出への余力を持たしめた。対立していた朝鮮半島

は冷戦が終わるや、嘘のように統合へのベクトルが働いている。韓国は親和的な対北政策をとり、北朝鮮は日本を核で恫喝しようとしている。伝統的に南下政策を採ってきたロシア

は、グルジアでの出来事に見られるように、石油や天然ガスを武器に専制主義への回帰を始めた。

このような状況で、私たちは自由民主主義が最終的に勝利したなどと暢気な構えでいられるのだろうか。とくに極東アジアの複雑な geopolitics の上に乗っている日本は「ポストモダニズム」などという麗句に酔っていていいのだろうか。

韓国は解放以来、親日的だったことは一度もない。むしろ反日が制度化の段階に達し、二〇〇四年に「親日反民族行為真相糾明特別法」が成立している。日本統治に協力した人々の行為が反民族的と認定されれば糾弾しようというもので、併合時の総理大臣・李完用の孫が資産を没収されている。これを盧武鉉は「歴史的清算」の一つとしている。

現在まで続く中国の反日が盛り上がりを見せたのは一九九四年、江沢民時代に出された「愛國主義教育実施要綱」による。中国の反日は韓国とは違い、作られたカードで、作らざ

拓殖大学学長 渡辺  
わたなべ

利夫  
としお



講演で熱弁をふるう渡辺学長

るを得ない事情があつた。八九年の北京天安門事件で、中国共産党の権威が落ち、九一年に冷戦が崩壊し、市場経済化と共に利害階層が極めて複雑に錯綜する社会になつてきた。どうしたら中国人を引き付けられるか。思いついたのが反日カーデということではなかつたか。

反日は今なお中国が人民の心理を操作する非常に重要な武器であるが、実は七二年の日中共同声明に至る過程で「歴史認識」という言葉は一度も出てこない。論題は二つで、一つが台湾の帰属問題、二番目が戦時賠償問題で、歴史認識問題とはその後に作られたものであることは歴然としている。

## 国家概念の再生を—新戦略の時代

振り返れば、朝鮮半島と中国、あるいはロシアが、十九世紀的なナショナリズムをたぎらせていて。今こそ国家概念の再生が必要であり、新しい戦略の時代がやつてきていて。

極東アジアの挑戦的な対日外交を見ると、開国維新期から日清・日露戦争の開戦前夜の極東アジアの地政学的構図とオーバーラップする。当時の指導者たちはこの構図を見据え、国際環境を怜憐に見つめ、その認識の上に死命を制する戦争に勝つていった。そういう時代の政治家・小村寿太郎やオピニオンリーダー・福澤諭吉たちが当時の国際環境をどう認識し、どう行動したか淡々と記すことで、現代の政治家に対するアンチテーゼにしたいと『新脱亜論』を五月に刊行した。

坂本多加雄によると、日本に明確な国家概念があつたのは二度だけだつた。一度目は、唐と新羅の連合軍が攻めてきて

日本が本土決戦を覚悟した律令制時代で、ここに国家という概念が一度生まれた。二度目は、開国維新に始まり日清・日露戦争を経て、緊迫の極東アジアの地政学的状況を背景に國家概念がまた生まれ、第二次世界大戦が終わるまで続いた。戦後は日本の兵士が一人も殺されていないようなパーフェクトな平和がもたらされた。日本が日米同盟の一方的な利益者だつたためだ。ふたたび日本は国家という概念を喪失してしまつたのではないか。

新戦略を考える場合のポイントを二つ申し上げたい。一つは、大陸関与には大きなリスクがあることだ。人生と同じようには、大陸関与には青春時代がある。日本の近現代史の中で、青春時代は日露戦争に勝利して大正デモクラシーが終わるまでの一世代だつた。日露戦争勝利から敗戦までの期間は悲劇の時代ではなかつたか。これが大陸関与の時代だ。

日本は日英同盟のため、第一次世界大戦に参戦して勝利する。ドイツが中国に持つていた権益、南太平洋の権益を継承して対支二十一ヶ条の要求を呑ませ、満州國を建国する。そこまでは当時の帝国主義的な国際環境では国際的にも合法性を持つた行動だつた。日露戦勝利により、朝鮮半島はもとよ

り満州の特殊権益も認められた。英國もこれを認めた。

問題は、関東軍が万里の長城を越え、統一的な戦略なしに中國大陸への侵入を開始したことで、局所的な戦闘にはほとんど勝利するが、中國の本土を制圧し支配権を確立することはできず、大陸の中心部の泥沼に足を取られて自滅した。この時代の中國は国民政府、共産党、軍閥ありのまさに四分五裂の状態だった。大陸関与はもともとリスクが高い。そもそも中国というのは、分裂の可能性を常に秘めていると考えて対処すべきだろう。

中国は清の時代になつてチベット、東トルキスタン（新疆ウイグル自治区）、モンゴルを統合した。当時は直接統治ではなく冊封体制だったが、中華人民共和国になると西欧から国家概念を導入し、大清帝国の版図の全てを直接統治するようになつた。中国はこの帝国維持のコストに耐えかねて衰退に向かうのではないだろうか。

今また中国は台湾を狙おうとしている。中国が台湾を統合したらその国力は一挙に増大すると言う人が多いが、本当だろうか。台湾は十七世紀後半に対岸から波荒い台湾海峡を渡つて辿りついた人たちが紡いできた社会だ。その上に日本統治時代、国民党支配時代があつて、今日これだけの成熟した民主国家となり、中国とは対極をなす国家となつた。この異質社会を統合するコストは決して小さなものではない。

二番目のポイントは、独力で自らの安全確保ができないとして、誰を安全保障のパートナーとするかだ。日本が海洋国家ならば、海洋の霸權国家と手を握ることがベストの選択だろう。日英同盟は明治三十六年、日露戦争の開戦直前に結ばれた。最大の要因はロシアの南下政策で、英國は独仏伊の蠕動を止めて、日本に持てる力の全てを日露戦に投入できる条件を与えてくれた。これが同盟の大きな成果で、たとえば戦時公債の仲介や戦艦購入において英國の協力があつた。そしてシベリア鉄道完工の直前に日本は日露戦争を開戦し、首の皮一枚の勝利を得た。

日本と北極海に浮かぶ海洋国家・英國の同盟が日本の安全を守つた最後が大正デモクラシーの時代だった。だから日本の新戦略は海洋霸權国家であり、できれば信義を守るアングロサクソンの海洋国家と同盟を組むべきだろう。

## ワシントン体制——国同盟の重要性に目覚めよ

歐州を舞台とする第一次世界大戦に、戦略物資を局外から送つていた二つの国が日本と米国で、これが第一次大戦後になりますます興隆を深めた二大霸權国家だった。他国の霸權を嫌悪し阻止するのが霸權国家の定義とされる。当然、両国は反目せざるを得ない。米国は非常に怜俐に日本を見て、日本が霸權国家たり得るのは日英同盟を結んでいるからで、同盟を

破棄されれば日本の力を削げると日英同盟破棄に持ち込んでいった。

日英米仏の四国同盟によつて四カ国の安全を保障し、その代わり日英同盟を捨てよという米国の要求に対し、第一次大戦で物心両面の支援を受けた英国はノーと言えなかつた。中村榮氏の『大東亜戦争への道』には、ある外交官の「我々はウキスキーを捨てて水を受取つた」という言葉が紹介されてゐる。同盟というのは二国でなければならない。三国、四国となると同時に薄いものとなる。結局、日本はワシントン會議において外交的に敗北し、米国は大勝利を收めた。ここに第二次大戦における日本亡国の淵源があつた。

## 集団的自衛権——直ちに解釈を変更すべし

日米安全保障条約が日本の安全保障を守る日本外交の基軸であることは言うまでもない。だが、NATOに比べ、日米同盟は相互に猜疑の目が向けられ始めると壊れてしまいかねない脆弱性を特徴としている。冷戦時代は米軍が日本に基地を置くだけで十分に機能を果たしていた。しかし冷戦が崩壊して、共通の敵がどこか分からぬ時代になつてしまつたにも拘らず、日本は集団的自衛権を認めていない。

内閣法制局の解釈は「わが国は独立国として集団的自衛権を保有するが、それを行ふことは自衛の限度を超えて、し

たがつて憲法上許されない」というものだが、国連憲章五十一条を見れば、集団的自衛権は自然権であるから当然ある。日米安保条約前文にも、集団的自衛権を両国は保有するとある。日本の法律でも集団的自衛権を行使できないとはどこにも書いていない。

行使できないというのは、法理的ではなく政策的な解釈による。政策的な解釈であれば変えることができるわけだが、その勇気が今の自民党にあろうとは思えないし、友党の公明党はこれに反対している。米国からすれば、集団的自衛権を行使できないという解釈を採る日本に対する猜疑心は非常に強いものと言わざるを得ない。安倍首相の安保懇の報告は福田首相に提出されたが、政府から集団的自衛権の行使という解釈は今なお出ていない。

一月からオバマ新政権が登場する。政策綱領等によれば、日米、米韓、米豪のような二国間同盟は強固に維持すると同時に、アジアにおける安全保障の多国間協議の場を提唱するところである。ライスが北京で北朝鮮をめぐる六カ国協議の安全保障機構化と言つてはいる。もしオバマがそう考へているなら、日米関係は相対化、弱体化されてしまうだろう。

我々は米、中、韓を変えることはできない。日本人が変えられるのは日本だけで、我々はこぞつて自らを律し、世論を喚起していくより仕方がないのではないだろうか。